

原子力空母の強行入港に抗議 母港化撤回に全力をつくします

ジョージワシントンの大火災
原潜ヒューストンの放射能たれ流し
ファクトシートの矛盾？ ウソ？

市議会第3回定例会は、9月17日から10月14日までの28日間開催されました。市長提案26議案（人事案件含む）の内、市議団は、21議案に賛成し、08年度補正予算、07年度一般会計決算など5議案に反対しました。

請願は浦郷町の開発問題が1件あり、一部採択されました。陳情は8件あり、趣旨が承が3件、審査終了が5件となりました。また、意見書は3件（二面に掲載）を採択し国に提出しました。

井坂しんや議員の一般質問

原子力空母の安全確認は不十分、対策強化と配備撤回を迫る



井坂議員は9月25日の原子力空母ジョージ・ワシントンの配備を目前に控え、17日に本会議場で市長に原子力空母の配備容認撤回を求め、質問をしました。

今回の質問では、原子力潜水艦ヒューストンが2年以上にわたり放射能漏れを起こしていた問題を取り上げ、米軍からの報告書とファクトシートの内容に大きな矛盾があることを指摘しながら質問しました。市長は具体的な説明ができないにもかかわらず、報告書とファクトシートは矛盾していないと強弁するのみで、真剣にとりくむ姿勢は全くありませんでした。

また、開発工事中断問題をとりあげ、事業者の資力信用調査を厳しくすること、緑保全策を強めることを求めました。

また、男女共同参画社会を推進することからも求められている中学校完全給食の実施について、市議団のアンケート調査をも紹介しながら市長に迫りました。

井坂議員は9月25日の原子力空母ジョージ・ワシントンの配備を目前に控え、17日に本会議場で市長に原子力空母の配備容認撤回を求め、質問をしました。

今回の質問では、原子力潜水艦ヒューストンが2年以上にわたり放射能漏れを起こしていた問題を取り上げ、米軍からの報告書とファクトシートの内容に大きな矛盾があることを指摘しながら質問しました。市長は具体的な説明ができないにもかかわらず、報告書とファクトシートは矛盾していないと強弁するのみで、真剣にとりくむ姿勢は全くありませんでした。

大火災を「ボヤ」と言うようでは困る 真相究明と情報伝達の改善を求める

原子力空母の火災は、米軍の報告書によれば、大火

ねぎしかずこ議員の一般質問

米兵の基地外居住の増加は基地の実質的拡大ではないか



市のアンケートでも、市議団のアンケートでも米兵犯罪に対する市民の不安が強いことから、ねぎしかずこ議員は最近急増している米軍の基地外居住の問題をとりあげ市長の見解を質しました。

また、男女共同参画社会を推進することからも求められている中学校完全給食の実施について、市議団のアンケート調査をも紹介しながら市長に迫りました。

大村洋子議員の一般質問

軍港が観光資源？ 市長の発想をどう思われますか



浦賀在住の大村洋子議員は浦賀のまちづくりと横須賀の都市計画や都市イメージについて、提案もしながら市長の見解を質しました。

また、同アンケートで望ましい都市イメージについて「基地のまち」と答えている市民は2.9%。大村議員は基地のイメージを売り物にする「軍港めぐり」は市民の願いと逆行している、止めるべきと質しました。

これに対し、市長は「軍港はどこにでもあるというものではない。横須賀の特徴だ。積極的に活用していく」、「よこすか軍港めぐり」は「市民が望んでいる」とまで言い放ちました。



入港当日の9月25日、横須賀中央駅で市民とともに抗議の座り込みをする共産党横須賀市議団

浦賀駅のエレベーターは来夏着工予定

浦賀のまちづくりについては、今後も住重跡地の活用を粘り強く交渉していくことでした。浦賀駅のバリアフリー化（エレベーター設置）は来夏工事着工予定との答弁がありました。



日本共産党の
市議会報告

常任委員会・特別委員会の報告

万全な放射能監視体制の確立を



総務常任委員
大村洋子議員

米軍が出した「ファクトシート」では放射能漏れは基地内に留まるとのことでしたが、国や市が安全対策としてやっていることはモニタリングポストを10か所に増やしたり、千葉にあった放射能を分析するモニタリングセンターを市内に設置したことなどです。やっぱり放射能もれの心配が拭いきれないのです。昨年、原子力艦の寄港数は74回。市は総務常任委員会で、今年はその以上に増えるとの見解を明らかにしました。この間の火災事故のごまかしや放射能漏れの隠ぺいの事実を見れば米軍の言動は信頼できず、万全な監視体制が求められます。一番の安全対策は、原子力空母の配備を撤回させることです。



総務常任委員会

資金力のある大企業に
なぜ税金で
支援するのか



教育経済常任委員
井坂しんや議員

教育経済常任委員会では、企業立地奨励金に伴う債務負担行為の設定について反対しました。井坂議員は、企業誘致のあり方として大企業に対し、どのように支援するかについては以前から問題を指摘し、見直しを求めてきました。とりわけ、雇用拡大の点で、市内居住者の雇用をどれだけ増やすのか、正規雇用をどれだけ増やすかについて、進出企業は明らかにしていません。雇用の拡大にどれだけつながるのかもわからず支援を続けることは大きな問題があるといわざるを得ません。この支援によって、09年度では4億円以上の税金が使われ、その後も年間3億5千万円以上の税金が4年間も投入されます。井坂議員は、厳しい財政状況の中で資金力のある大企業への支援のあり方を見直すよう主張しました。

教育経済常任委員会

米兵の基地外居住
ごみ処理費用だけで
5千万円の負担



民生常任委員
ねぎしかずこ議員

入国手続きも、住民登録もなく、市民税も納めていない米兵の基地外居住者のごみ処理にかかる費用について、市は「市民一人当たりのごみ費用が一万五千円だから、約三千五百人の基地外居住者では約五千万円になる」と答弁。これでいいのでしょうか。

民生常任委員会



2009年度横須賀市予算に対する
日本共産党市議団の要望書を
市長に提出しました

要望書の全文はHPに掲載しています。アドレスは一面参照、または「日本共産党横須賀市議団」で検索できます。

日本共産党横須賀市議団 検索

2008年の市のアンケート調査から、○は2006年調査

- いまの横須賀の都市イメージは？
「基地のまち」と答えた人が84.6% (82.5%)
- 望ましい都市イメージは？
「基地のまち」と答えた人は2.9% (4.4%)

医療環境問題特別委員会

市民病院の経営について
日本共産党市議団は
市の直営を維持する
よう主張しました

医療環境問題特別委員会
ねぎしかずこ議員

いま全国の自治体病院が「運営ができない」と悲鳴を上げています。医師不足に加え、診療報酬の切り下げ、医療構造改革によるベッド数削減などで地域医療が破壊されているからです。医療環境問題特別委員会では長坂の市民病院の経営形態を現行の直営から指定管理者に変えるよう提案する中間審査報告書をまとめました。ねぎしかずこ議員は、これでは地域医療の崩壊を止めることはできない、将来にわたり地域の医療サービス提供に市が直接責任をもつことを明確にするため、「直営の維持」を主張しました。日本共産党の主張は報告書の最後に付記されました。



市議会で採択された3つの意見書は次のとおりです

- 「JR不採用問題の早期解決をもとめる意見書」
- 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書」
- 「農業経営者への生産資材高騰対策及び相続税課税強化阻止を求める意見書」

原子力空母容認・住民投票拒否、
国の悪政いいなりの
一般会計決算に反対

地方財政を立て直すためにも
国の政治の変革が必要

決算特別委員
井坂しんや議員

決算審査に当たって井坂議員は、財政難の根本的な原因を明確にすること、社会保障の削減による市民サービスの低下が起きている中で市民生活を最優先にした市政を確立することなどを念頭に置いて臨みました。バブル期に比して一七倍も利益を上げていく大企業は、減税などにより税収は横ばい。一方、国民には増税と社会保障の削減。国の負担を地方に押し付け、さらなる市民サービスの削減と、市民生活に深刻な影響を及ぼしています。井坂議員は決算審議を通して、本市の財政が苦しいのはこうした国の悪政に原因があることを明らかにしたうえで、一般会計決算では市政が防波堤となるのではなく国の悪政を市民に押しつけていること、原子力空母を受け入れの立場で市政運営をしていることなどを指摘し、決算の認定に反対しました。



介護保険特別会計決算については、介護予防が計画に比して約3割にしかならなかったことは計画が実態とあまりにもかけ離れていたこと、また介護サービスの低下でもあり、結果として保険料の取りすぎとして決算に反対しました。国民健康保険特別会計決算では滞納者の実態把握が十分なまま資格証を発行している市の姿勢を批判、また、子育て支援を重視するといいつながら子ども保険証までとりあげ資格証を発行しているのは施策に統一性を欠くとともに、あまりにも冷たい仕打ちだとして反対しました。

病院事業会計決算のなかで市民病院の赤字が9億円になっているが、その大きな要因は、消化器科の医師が3人やめるなど医師不足、看護師不足により、患者が大幅に減ったことが主な原因でした。

赤字を解消する努力は必要ですが、医療の崩壊を招いている国の構造改革路線を転換しなければ根本的解決はできません。赤字の原因が国の施策によるところが大きく、今後のさらなる市の努力を求めながら決算には賛成しました。市民病院を市の病院としてこれからも維持し、運営していくためには市民の協力が必要であり、皆さんと力を合わせ改善にとりくんでまいります。

決算特別委員会